

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,618,668	9,082,015	12,038,689
経常利益 (千円)	161,505	82,250	58,450
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	86,033	22,251	55,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,443	29,116	52,395
純資産額 (千円)	1,700,193	1,588,471	1,559,354
総資産額 (千円)	7,519,401	7,183,965	6,960,433
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	13.75	3.56	8.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.61	22.11	22.40

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.80	4.51

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第68期第3四半期連結累計期間及び第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・経済政策等を背景に円高・株安は解消され、企業業績は改善されました。その一方で、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、雇用・所得環境が十分な改善に至っていないこともあり、先行き不透明なまま推移いたしました。

レジャー業界におきましては、円安の影響を受けて一部の観光地で外国人観光客の増加もみられましたが、税負担感の増加に伴う購買意欲の低迷に加え、たび重なる台風や多雨などの天候不順や土砂災害及び火山噴火等の自然災害等による観光客の減少が見られ、みやげ品の卸事業及び小売事業の販売不振となり厳しい状況になりました。

このような状況のなか、当社グループは、「改革へのチャレンジ」の年度スローガンに基づき、業務の見直し・改善による効率的なシステム化並びに各種データの戦略的分析と共有化に取り組んでまいりましたが、個人消費の低迷等により厳しい売上状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,082百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は114百万円（前年同四半期比41.7%減）、経常利益は82百万円（前年同四半期比49.1%減）、四半期純利益は22百万円（前年同四半期比74.1%減）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社において地域の特色を生かした商品開発並びに自社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりましたが、主要観光地の天候不順により夏季及び秋季の行楽シーズンの観光客が減少となりました。その結果、売上高は5,427百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、営業利益は250百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、当社みやげ小売ブランド店として旬粋店6店を中心に各観光地において直営店を運営しておりますが、やはりシーズン中の悪天候の影響を受け、来店客の減少が見られました。その結果、売上高は1,357百万円（前年同四半期比12.9%減）となり、営業損失は19百万円（前年同四半期は14百万円の営業利益）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりましたが、受注が振るわず営業損失は2百万円（前年同四半期比は9百万円の営業利益）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、一部施設のリニューアル投資を行うとともに経費削減を図りながら、各種イベントの企画・実施等や接客・サービスのレベルアップに努め、各施設の利用客の増加に努めましたが、消費意欲の減退に伴いリピーターの減少となりました。その結果、売上高は1,232百万円（前年同四半期比3.0%減）となり、営業損失は20百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は83百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、営業利益は29百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりましたが、天候不順により来店客の減少となりました。その結果、売上高は507百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。一方利益面では高利益商品の集中販売等により、営業利益は22百万円（前年同四半期比70.8%増）となりました。

その他

その他は、長野市内においてギフト店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は472百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、営業利益は43百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円（14.2%）増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が166百万円、商品及び製品が257百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は4,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円（3.1%）減少いたしました。これは主に有形固定資産が118百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円（3.2%）増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円（15.8%）増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が210百万円、短期借入金が202百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は1,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円（15.6%）減少いたしました。これは主に社債が100百万円、長期借入金が228百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円（3.6%）増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円（1.9%）増加いたしました。これは主に四半期純利益22百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.1%（前連結会計年度末は22.4%）となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日	-	7,275,000	-	1,000,000	-	1,251

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,016,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,234,000	6,234	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,234	-

- (注) 1. 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5千株（議決権の数5個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式811株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,016,000	-	1,016,000	13.97
計	-	1,016,000	-	1,016,000	13.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,527	978,782
受取手形及び売掛金	838,847	2,104,858
商品及び製品	506,551	764,041
原材料及び貯蔵品	77,991	81,090
その他	90,989	73,024
貸倒引当金	2,675	3,204
流動資産合計	2,538,232	2,898,592
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,261,680	1,172,329
土地	1,005,879	1,005,879
その他(純額)	345,982	317,005
有形固定資産合計	2,613,542	2,495,214
無形固定資産	120,499	99,742
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,035,055	1,040,248
その他	668,579	667,881
貸倒引当金	15,477	17,714
投資その他の資産合計	1,688,158	1,690,415
固定資産合計	4,422,200	4,285,372
資産合計	6,960,433	7,183,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,736	686,690
短期借入金	2,353,027	2,555,406
未払法人税等	30,232	35,487
賞与引当金	57,741	22,277
返品調整引当金	5,271	4,343
ポイント引当金	10,667	11,104
その他	362,217	501,595
流動負債合計	3,294,893	3,816,904
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	1,419,317	1,190,885
役員退職慰労引当金	61,704	65,529
資産除去債務	330,696	336,092
その他	94,467	86,082
固定負債合計	2,106,185	1,778,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債合計	5,401,078	5,595,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	46,254	68,505
自己株式	199,825	199,825
株主資本合計	1,554,746	1,576,998
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	4,607	11,473
その他の包括利益累計額合計	4,607	11,473
純資産合計	1,559,354	1,588,471
負債純資産合計	6,960,433	7,183,965

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,618,668	9,082,015
売上原価	7,176,060	6,778,109
売上総利益	2,442,608	2,303,905
販売費及び一般管理費	2,245,330	2,188,937
営業利益	197,277	114,968
営業外収益		
受取利息	6,140	6,174
受取配当金	716	701
受取事務手数料	6,992	3,247
その他	10,359	10,474
営業外収益合計	24,208	20,598
営業外費用		
支払利息	54,772	52,109
その他	5,207	1,207
営業外費用合計	59,980	53,316
経常利益	161,505	82,250
特別利益		
固定資産売却益	500	999
受取補償金	-	1,396
特別利益合計	500	2,396
特別損失		
固定資産除却損	1,231	2,087
特別損失合計	1,231	2,087
税金等調整前四半期純利益	160,774	82,558
法人税、住民税及び事業税	83,833	39,877
法人税等調整額	9,092	20,429
法人税等合計	74,740	60,307
少数株主損益調整前四半期純利益	86,033	22,251
四半期純利益	86,033	22,251

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86,033	22,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,410	6,865
その他の包括利益合計	2,410	6,865
四半期包括利益	88,443	29,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,443	29,116
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	2,640千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	214,669千円	209,698千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,516	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	資本剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,720,410	1,558,944	-	1,270,507	83,764	531,860	9,165,488	453,180	9,618,668	-	9,618,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	187,389	-	398,804	-	18,000	-	604,193	327,904	932,098	932,098	-
計	5,907,800	1,558,944	398,804	1,270,507	101,764	531,860	9,769,681	781,085	10,550,767	932,098	9,618,668
セグメント 利益又は 損失()	285,909	14,504	9,276	4,853	28,894	13,043	346,774	37,913	384,688	187,410	197,277

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,427,782	1,357,687	-	1,232,715	83,957	507,389	8,609,533	472,482	9,082,015	-	9,082,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	151,724	-	384,592	42	18,050	-	554,409	333,865	888,275	888,275	-
計	5,579,507	1,357,687	384,592	1,232,757	102,007	507,389	9,163,942	806,348	9,970,291	888,275	9,082,015
セグメント 利益又は 損失()	250,535	19,441	2,503	20,418	29,885	22,283	260,341	43,133	303,475	188,506	114,968

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円75銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	86,033	22,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,033	22,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,258	6,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原恵史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。